

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 紘 二

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691—3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691—3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,879,188	2,303,960	3,654,220	5,546,104	5,823,600
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	46,495	△20,333	24,595	△31,741	△151,036
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	32,096	△13,623	8,731	△22,220	△147,617
純資産額 (千円)	2,982,628	3,066,952	2,737,344	3,144,776	2,867,263
総資産額 (千円)	6,477,347	6,610,465	8,072,049	6,565,519	7,746,802
1株当たり純資産額 (円)	209.51	215.46	192.32	220.92	201.44
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	2.25	△0.96	0.61	△1.56	△10.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	46.4	33.9	47.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,530	△40,456	△5,097	459,080	△157,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,971	△217,188	△548,261	△34,057	△226,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,878	△75,940	388,233	△542,111	382,286
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	761,615	542,566	711,011	875,050	875,543
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	318 (22)	295 (22)	305 (25)	297 (20)	294 (22)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期中及び第76期中につきましては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。また、第74期、第75期中及び第75期につきましては、潜在株式がなく、かつ1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第75期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,872,739	2,283,974	3,658,376	5,525,991	5,783,086
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	61,854	△13,099	26,690	△6,269	△152,195
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	47,672	△6,014	10,189	8,740	△149,384
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,987,788	3,075,742	2,739,299	3,153,353	2,861,993
総資産額 (千円)	6,443,137	6,599,352	8,054,660	6,541,055	7,734,828
1株当たり純資産額 (円)	209.88	216.08	192.46	221.52	201.07
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	3.35	△0.42	0.72	0.61	△10.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3	3
自己資本比率 (%)	46.4	46.6	34.0	48.2	37.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	227 (21)	215 (21)	217 (22)	214 (19)	214 (21)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期中、第74期及び第76期中につきましては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。また、第75期中及び第75期につきましては、潜在株式がなく、かつ1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第75期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	298 (25)
不動産事業等	1
全社(共通)	6
合計	305 (25)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	217 (22)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、森尾電機労働組合として本社、竜ヶ崎事業所及び営業所等をもって組織し、JAM茨城に加盟しております。平成19年9月30日現在組合員は116名であります。

なお、労使関係については相互の信頼と協調精神により、概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加等により、景気は民間需要に支えられて堅調な回復基調のうちに推移しました。

当社グループの主力であります鉄道車両業界においては、国内車両の代替需要及び海外車両の新規需要が堅調に推移し、また自動車営業部門でも各高速道路会社等よりの需要が増加しましたが、船舶及び産業の各営業部門においては、当社グループの受注分野の需要は比較的低調な状況で推移しました。

当社グループは、このような状況下で積極的な営業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は36億54百万円（前中間連結会計期間比13億50百万円、58.6%増）となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、主力の鉄道営業部門において、受注生産品の設計仕様遅れによる部品調達期間の長期化傾向の影響が長引き、納期確保対策としての外部支払コストが引き続き上昇いたしました。

また、当中間連結会計期間は、製品売上単価の伸び悩みと調達部材価格等の高騰による収益性の低下の影響で、営業利益35百万円（前中間連結会計期間比55百万円増）、経常利益24百万円（前中間連結会計期間比44百万円増）、中間純利益8百万円（前中間連結会計期間比22百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 電気機器製造販売事業

電気機器製造販売事業の売上高は36億9百万円（前中間連結会計期間比13億51百万円、59.8%増）となりました。

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器の受注・売上が当初予想より増加したことと、車両改造工事関係並びに製品仕様のグレードアップ等による受注・売上が増加した結果、売上高は32億7百万円（前中間連結会計期間比13億27百万円、70.6%増）となりましたが、受注高は鉄道会社よりの新型車両等の発注が一巡したため、34億88百万円（前中間連結会計期間比19億20百万円、35.5%減）となりました。

自動車営業部門では、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開しました結果、売上高は2億95百万円（前中間連結会計期間比2億43百万円、468.1%増）となり、受注高も6億18百万円（前中間連結会計期間比2億75百万円、80.2%増）となりました。

船舶営業部門では、防衛省関連等の出荷・売上が一巡したため、売上高は86百万円（前中間連結会計期間比95百万円、52.5%減）となりましたが、受注高は57百万円（前中間連結会計期間比32百万円、130.4%増）となりました。

また、産業営業部門でも、農業プラント用検査装置及び精密機械装置等の出荷・受注が一巡したため、売上高は20百万円（前中間連結会計期間比1億24百万円、86.0%減）となり、受注高も14百万円（前中間連結会計期間比1億59百万円、91.6%減）となりました。

#### ② 不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しました賃貸マンション事業が堅調に推移しており、売上高は44百万円（前中間連結会計期間比1百万円、2.4%

減) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億68百万円増加し、当中間連結会計期間末は7億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5百万円（前中間連結会計期間比35百万円増）となりました。

この主な要因は、収入については仕入債務の増加額1億95百万円等であり、支出についてはたな卸資産の増加額3億97百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億48百万円（前中間連結会計期間比3億31百万円減）となりました。

この主な要因は、定期預金3億円の期日を期間1年に預け替えたことと、竜ヶ崎事業所の工場増改築による有形固定資産の取得による支出2億42百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億88百万円（前中間連結会計期間比4億64百万円増）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億15百万円ありましたが、売上増加に伴う増加運転資金としての短期借入金の増加額5億46百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	3,614,942	71.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	4,178,468	△29.8	7,283,491	△5.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	3,609,813	59.8
不動産事業等	44,406	△2.4
合計	3,654,220	58.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	388,871	16.9	780,372	21.4
東海旅客鉄道株式会社	—	—	627,921	17.2
西日本旅客鉄道株式会社	—	—	367,710	10.1

(注) 前中間連結会計期間の東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社が対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為（2）において定義されます。）に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社及び当社グループの企業価値の源泉は、①設計から販売まで、お客様のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫体制、②電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力にあります。これらをベースとして、当社及び当社グループは主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器製造で培われた技術を背景に、長年にわたり数多くのお客様に対して、各種機器の製造販売及びソフト設計開発を行っております。時代の変化とともに先進の技術を求めるお客様のニーズと期待に応えることのできる熟成されたノウハウを持つ従業員、顧客、取引先等のステークホルダーとの信頼に基づく強固な関係なくして、当社及び当社グループの企業価値を維持・向上させていくことはできません。

したがって、当社の株式の大規模買付行為を行う者に、これらに関する十分な理解がなくては、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく損なわれることとなります。当社は、このように企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### 2) 基本方針実現のための取組み

###### ① 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に賃貸マンションを建設し、安定した賃貸収入を実現、また平成19年3月に竜ヶ崎事業所の一部建物を増改築することにより、生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善を図り、さらなる生産性の向上を実現すること等により、収益性の向上を図る等の取組みを行っております。

###### ② 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。当社取締役会は、当該意向表明書受領後10営業日以内に大規模買付者に対し、提出を求める情報リストを交付します。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示します。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否かの検討及び判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合等本対応方針に定める要件に該当する大規模買付であると認めた場合には、当社取締役会に対して勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動につき決議を行うものとし、対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、その継続につき株主の皆様のご承認をいただいたことを受け当該定時株主総会後に開催された当社取締役会において、その継続を決議いたしましたので、その有効期限は2年間延長され平成21年7月31日までとなっております。ただし、当社取締役会は、かかる方針を継続することを決定した場合であっても、企業価値・株主共同の利益向上の観点から、会社法・証券取引法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、本対応方針を随時見直していく所存です。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.morio.co.jp>) に掲載する平成18年10月31日付プレスリリースをご覧ください。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

2) ①に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) ②に記載した本対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって

導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応方針の有効期間は2年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術本部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、電気機器製造販売事業においてフルカラーLED表示装置、LED標識装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当事業に関わる研究開発費は、4百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当中間連結会計期間の設備投資の総額は1億2百万円であり、電気機器製造販売セグメントにおいて、竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築のための設備投資を中心として84百万円の投資を実施いたしました。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,250,000	14,250,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,250,000	—	1,048,500	—	897,272

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,095	7.68
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	895	6.29
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	758	5.32
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機株式会社内	657	4.62
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
エス・イー・エス株式会社	東京都青梅市今井3-9-18	567	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
株式会社金子工務店	東京都葛飾区立石6-14-10	223	1.56
計	—	6,171	43.31

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,175,000	14,175	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	—
発行済株式総数	14,250,000	—	—
総株主の議決権	—	14,175	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権36個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式790株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区立石 4-34-1	16,000	—	16,000	0.1
計	—	16,000	—	16,000	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	167	185	230	219	185
最低(円)	153	150	160	179	155	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		542,566		1,011,011		875,543	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,597,762		1,901,840		1,882,980	
3 たな卸資産		1,591,712		2,353,182		1,955,436	
4 繰延税金資産		384		2,217		1,474	
5 その他		29,708		18,307		132,320	
貸倒引当金		△74		△87		△26	
流動資産合計		3,762,061	56.9	5,286,472	65.5	4,847,727	62.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		1,026,871		1,428,568		1,381,161	
(2) 機械装置及び 運搬具		91,279		79,254		81,570	
(3) 土地		27,609		27,609		27,609	
(4) 建設仮勘定		142,719		—		—	
(5) その他		41,958		36,179		36,727	
有形固定資産合計		1,330,438	20.2	1,571,612	19.5	1,527,069	19.7
2 無形固定資産							
無形固定資産合計		127,427	1.9	132,545	1.6	142,341	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,320,604		1,013,861		1,160,304	
(2) その他		74,033		71,357		73,159	
貸倒引当金		△4,100		△3,800		△3,800	
投資その他の資産 合計		1,390,537	21.0	1,081,419	13.4	1,229,664	15.9
固定資産合計		2,848,404	43.1	2,785,576	34.5	2,899,074	37.4
資産合計		6,610,465	100.0	8,072,049	100.0	7,746,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	1,242,209		2,156,813		1,957,833	
2	短期借入金 ※2	1,473,557		2,026,501		1,499,989	
3	未払法人税等	10,490		12,898		12,948	
4	賞与引当金	74,000		75,000		76,000	
5	その他	66,195		132,170		239,362	
	流動負債合計	2,866,453	43.4	4,403,383	54.6	3,786,134	48.9
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	303,117		640,045		735,307	
2	繰延税金負債	308,184		227,088		287,596	
3	退職給付引当金	8,254		6,368		9,319	
4	役員退職慰労引当金	45,904		—		50,104	
5	その他	11,600		57,819		11,077	
	固定負債合計	677,060	10.2	931,320	11.5	1,093,404	14.1
	負債合計	3,543,513	53.6	5,334,704	66.1	4,879,539	63.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,048,500		1,048,500		1,048,500	
2	資本剰余金	897,280		897,280		897,280	
3	利益剰余金	517,675		349,711		383,681	
4	自己株式	△2,785		△2,997		△2,881	
	株主資本合計	2,460,669	37.2	2,292,493	28.4	2,326,579	30.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	582,365		422,015		512,081	
2	為替換算調整勘定	23,916		22,835		28,602	
	評価・換算差額等 合計	606,282	9.2	444,851	5.5	540,683	7.0
	純資産合計	3,066,952	46.4	2,737,344	33.9	2,867,263	37.0
	負債純資産合計	6,610,465	100.0	8,072,049	100.0	7,746,802	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,303,960	100.0	3,654,220	100.0	5,823,600	100.0
II 売上原価		1,903,175	82.6	3,134,520	85.8	5,066,962	87.0
売上総利益		400,785	17.4	519,699	14.2	756,637	13.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1	421,225	18.3	484,216	13.3	896,623	15.4
営業利益又は 営業損失 (△)		△20,439	△0.9	35,483	0.9	△139,985	△2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		15		442		726	
2 受取配当金		6,656		6,256		11,126	
3 債務時効益		1,565		—		1,600	
4 未払配当金戻入益		1,552		584		1,552	
5 廃材売却益		—		1,435		—	
6 還付加算金		—		1,955		—	
7 雑収入		3,448	13,238	3,486	14,160	8,135	23,141
V 営業外費用							
1 支払利息		12,244		22,718		28,472	
2 為替差損		431		1,824		4,624	
3 雑損失		456	13,132	506	25,049	1,095	34,191
経常利益又は 経常損失 (△)		△20,333	△0.9	24,595	0.7	△151,036	△2.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		90,983	
2 確定拠出年金移行益		43,338		—		43,338	
3 固定資産売却益		—	43,338	—	—	2,046	136,368
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		1,114		311		8,171	
2 工場改築関連費用		6,321		11,888		33,591	
3 ゴルフ会員権評価損		300		—		—	
4 投資有価証券売却損		—		—		19,253	
5 棚卸資産廃棄損		—	7,736	—	12,199	22,274	83,290
税金等調整前 中間純利益 又は当期純損失 (△)		15,268	0.7	12,395	0.3	△97,958	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		3,000		3,100		6,500	
法人税等調整額		25,891	28,891	564	3,664	43,158	49,658
中間純利益又は中間 (当期)純損失 (△)		△13,623	△0.6	8,731	0.2	△147,617	△2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	574,003	△2,556	2,517,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△42,704		△42,704
中間純損失			△13,623		△13,623
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△56,327	△229	△56,557
平成18年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,280	517,675	△2,785	2,460,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	16,522	627,549	3,144,776
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,704
中間純損失				△13,623
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,661	7,394	△21,267	△21,267
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,661	7,394	△21,267	△77,824
平成18年9月30日残高(千円)	582,365	23,916	606,282	3,066,952

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	383,681	△2,881	2,326,579
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△42,701		△42,701
中間純利益			8,731		8,731
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△33,970	△115	△34,086
平成19年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,280	349,711	△2,997	2,292,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	28,602	540,683	2,867,263
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△42,701
中間純利益				8,731
自己株式の取得				△115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△90,066	△5,766	△95,832	△95,832
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△90,066	△5,766	△95,832	△129,918
平成19年9月30日残高(千円)	422,015	22,835	444,851	2,737,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	574,003	△2,556	2,517,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△42,704		△42,704
当期純損失			△147,617		△147,617
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△190,321	△325	△190,647
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	383,681	△2,881	2,326,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	16,522	627,549	3,144,776
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,704
当期純損失				△147,617
自己株式の取得				△325
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△98,945	12,079	△86,865	△86,865
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△98,945	12,079	△86,865	△277,513
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	28,602	540,683	2,867,263

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は当期純損失(△)		15,268	12,395	△97,958
2 減価償却費		51,958	69,138	110,773
3 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△66,889	△2,951	△65,824
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		213	59	△136
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		1,000	△1,000	3,000
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		4,200	△50,104	8,400
7 受取利息及び受取配当金		△6,672	△6,698	△11,853
8 支払利息		12,244	22,718	28,472
9 為替差損・差益(△)		431	1,824	4,624
10 棚卸資産廃棄損		—	—	22,274
11 債務時効益		△1,565	—	△1,600
12 未払配当金戻入益		△1,552	△584	△1,552
13 投資有価証券売却損・益(△)		—	—	△71,730
14 売上債権の減少・増加(△)額		95,341	△18,764	△189,498
15 たな卸資産の減少・増加(△)額		△356,288	△397,875	△742,083
16 その他流動資産の 減少・増加(△)額		3,447	43,852	△25,681
17 その他投資等の減少・増加(△)額		10,659	1,801	11,376
18 仕入債務の増加・減少(△)額		209,324	195,899	924,828
19 その他流動負債の増加・ 減少(△)額		15,334	4,438	48,150
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		△24,629	93,783	△97,813
21 その他		5,219	46,115	5,549
小計		△32,954	14,048	△138,282
22 利息及び配当金の受取額		6,672	6,698	11,853
23 利息の支払額		△12,244	△22,718	△28,472
24 法人税等の支払額(△)・還付額		△1,930	△3,125	△2,958
営業活動による キャッシュ・フロー		△40,456	△5,097	△157,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△300,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△159,164	△242,522	△272,740
3 無形固定資産の取得による支出		△58,023	△300	△82,531
4 投資有価証券の売却による収入		—	—	122,802
5 その他		—	△5,439	5,846
投資活動による キャッシュ・フロー		△217,188	△548,261	△226,623

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額		146,340	546,312	91,914
2 長期借入金の借入による収入		—	—	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△179,347	△115,262	△266,598
4 配当金の支払額		△42,704	△42,701	△42,704
5 その他		△229	△115	△325
財務活動による キャッシュ・フロー		△75,940	388,233	382,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,100	593	2,690
V 現金及び現金同等物 の増加・減少(△)額		△332,484	△164,532	492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		875,050	875,543	875,050
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	542,566	711,011	875,543



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司 (注) 当中間連結会計期間における連結子会社の異動 —	(イ) 同左  (ロ) 同左	(イ) 同左  (ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 中間決算日 上海森尾電器有限公司 6月30日※1 ※1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	同左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 会社名 決算日 上海森尾電器有限公司 12月31日※ ※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            …最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物 : 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                  : 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。                  : 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。            竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。            在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの :            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの :            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物 : 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                  : 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。                  : 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その他：法人税法に規定する定率法によっております。ただし、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>その他：法人税法に規定する定率法によっております。ただし、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>Ⅲ 長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.5875%で一致している。</p> <p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,066,952千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,867,263千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,208,613千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金250,717千円、短期借入金680,008千円、計930,725千円の担保に供されております。 建物 341,186千円 土地 1,989 〃 計 343,175 〃</p> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金700,400千円の担保に供されております。 建物 329,660千円 土地 5,340 〃 計 335,000 〃</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済されたものとして処理しております。 当該中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 5,586千円 支払手形 161,733 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,200,971千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 本社 建物 326,127千円 本社 土地 1,989千円 計 328,116千円</p> <p>竜ヶ崎事業所 建物 586,108千円 竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円 計 591,449千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,790,967千円 長期借入金 608,045千円 計 2,399,012千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,962千円 支払手形 429,647千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,162,690千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金693,107千円、短期借入金673,337千円、計1,366,444千円の担保に供されております。 建物 333,615千円 土地 1,989千円 計 335,604千円</p> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金737,630千円の担保に供されております。 建物 570,475千円 土地 5,340千円 計 575,816千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 24,115千円 支払手形 396,323千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの	※1 販売費及び一般管理費の主な もの	※1 販売費及び一般管理費の主な もの
販売手数料 32,579千円	給与手当 168,215千円	販売手数料 47,040千円
荷造配達費 22,848 "	賞与引当金 26,594千円	荷造配達費 45,426千円
給与手当 153,574 "	繰入額	給与手当 319,570千円
賞与 13,630 "		賞与 29,386千円
賞与引当金 繰入額 25,859 "		賞与引当金 繰入額 55,053千円
退職給付 費用 5,322 "		退職給付 費用 8,006千円
減価償却費 6,199 "		減価償却費 12,387千円
研究開発費 4,564 "		研究開発費 8,623千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,080	683	—	15,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,704	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,205	585	—	16,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,701	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,080	1,125	—	16,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,704	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,701	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,011,011千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000千円 現金及び現金同等物 711,011千円	※現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,698</td> <td>22,309</td> <td>123,505</td> <td>31,349</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,772</td> <td>9,777</td> <td>76,558</td> <td>15,887</td> <td>157,996</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,925</td> <td>12,531</td> <td>46,947</td> <td>15,461</td> <td>125,866</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862	減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996	中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>134,264</td> <td>20,573</td> <td>126,590</td> <td>32,272</td> <td>313,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,857</td> <td>10,385</td> <td>55,130</td> <td>13,997</td> <td>129,370</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,406</td> <td>10,188</td> <td>71,460</td> <td>18,274</td> <td>184,330</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	134,264	20,573	126,590	32,272	313,701	減価償却累計額相当額	49,857	10,385	55,130	13,997	129,370	中間期末残高相当額	84,406	10,188	71,460	18,274	184,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,698</td> <td>23,087</td> <td>111,619</td> <td>26,617</td> <td>268,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,649</td> <td>10,730</td> <td>61,974</td> <td>13,396</td> <td>148,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44,049</td> <td>12,357</td> <td>49,645</td> <td>13,221</td> <td>119,272</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,698	23,087	111,619	26,617	268,023	減価償却累計額相当額	62,649	10,730	61,974	13,396	148,750	期末残高相当額	44,049	12,357	49,645	13,221	119,272
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862																																																																					
減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996																																																																					
中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	134,264	20,573	126,590	32,272	313,701																																																																					
減価償却累計額相当額	49,857	10,385	55,130	13,997	129,370																																																																					
中間期末残高相当額	84,406	10,188	71,460	18,274	184,330																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	106,698	23,087	111,619	26,617	268,023																																																																					
減価償却累計額相当額	62,649	10,730	61,974	13,396	148,750																																																																					
期末残高相当額	44,049	12,357	49,645	13,221	119,272																																																																					
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,728千円	1年超	89,251千円	合計	135,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,067千円	1年超	147,468千円	合計	193,535千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,175千円	1年超	87,082千円	合計	129,257千円																																																						
1年内	46,728千円																																																																									
1年超	89,251千円																																																																									
合計	135,979千円																																																																									
1年内	46,067千円																																																																									
1年超	147,468千円																																																																									
合計	193,535千円																																																																									
1年内	42,175千円																																																																									
1年超	87,082千円																																																																									
合計	129,257千円																																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,830千円	減価償却費相当額	26,871千円	支払利息相当額	5,426千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,653千円	減価償却費相当額	26,694千円	支払利息相当額	4,353千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,244千円	減価償却費相当額	52,041千円	支払利息相当額	8,876千円																																																						
支払リース料	31,830千円																																																																									
減価償却費相当額	26,871千円																																																																									
支払利息相当額	5,426千円																																																																									
支払リース料	31,653千円																																																																									
減価償却費相当額	26,694千円																																																																									
支払利息相当額	4,353千円																																																																									
支払リース料	61,244千円																																																																									
減価償却費相当額	52,041千円																																																																									
支払利息相当額	8,876千円																																																																									
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	384,702	1,299,347	914,645
計	384,702	1,299,347	914,645

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	21,256
計	21,256

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	359,126	1,012,661	653,535
計	359,126	1,012,661	653,535

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,200
計	1,200

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	353,687	1,159,104	805,417
計	353,687	1,159,104	805,417

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,200
計	1,200

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,484	45,475	2,303,960	—	2,303,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,258,484	45,475	2,303,960	—	2,303,960
営業費用	2,227,970	20,835	2,248,805	75,594	2,324,400
営業利益又は 営業損失(△)	30,514	24,640	55,154	(75,594)	△20,439

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,609,813	44,406	3,654,220	—	3,654,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,609,813	44,406	3,654,220	—	3,654,220
営業費用	3,511,417	23,562	3,534,980	83,756	3,618,736
営業利益	98,395	20,843	119,239	(83,756)	35,483

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,733,574	90,026	5,823,600	—	5,823,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,733,574	90,026	5,823,600	—	5,823,600
営業費用	5,763,589	44,843	5,808,433	155,153	5,963,586
営業利益又は 営業損失(△)	△30,015	45,182	15,167	(155,153)	△139,985

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
不動産事業等……賃貸マンション・店舗経営

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能金額	75,594	83,756	155,153	提出会社の総務部門等 管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	215.46円	192.32円	201.44円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△0.96円	0.61円	△10.37円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	3,066,952	2,737,344	2,867,263
普通株式に係る純資産額(千円)	3,066,952	2,737,344	2,867,263
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	15	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	14,234	14,233	14,233

## 2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△13,623	8,731	△147,617
普通株式に係る中間純利益又 は中間(当期)純損失(△)(千 円)	△13,623	8,731	△147,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
期中平均株式数(千株)	14,234	14,233	14,234

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会におきまして、平成19年6月28日開催予定の当社第75回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度廃止に伴い、第75回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、本総会の承認を前提に、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同総会において付議する予定であります。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時を予定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		497,474		946,238		806,875	
2 受取手形	※4	145,892		127,522		233,235	
3 売掛金		1,444,706		1,768,632		1,647,079	
4 たな卸資産		1,570,764		2,326,524		1,946,833	
5 その他	※3	27,709		25,193		130,339	
流動資産合計		3,686,547	55.9	5,194,110	64.5	4,764,362	61.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		920,902		1,327,080		1,277,009	
2 機械及び装置		16,605		10,359		11,788	
3 土地		27,609		27,609		27,609	
4 その他		181,216		32,796		33,453	
計		1,146,333	17.4	1,397,846	17.4	1,349,861	17.5
無形固定資産		101,236	1.5	106,431	1.3	116,088	1.5
投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,320,604		1,013,861		1,160,304	
2 その他		348,729		346,209		348,011	
貸倒引当金		△4,100		△3,800		△3,800	
計		1,665,233	25.2	1,356,271	16.8	1,504,516	19.4
固定資産合計		2,912,804	44.1	2,860,549	35.5	2,970,465	38.4
資産合計		6,599,352	100.0	8,054,660	100.0	7,734,828	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	830,963		1,645,090		1,331,467	
2		404,688		506,982		621,263	
3	※2	1,290,000		1,790,000		1,240,000	
4	※2	160,808		221,367		241,367	
5		10,184		11,451		13,050	
6		74,000		75,000		76,000	
7	※3	73,851		132,308		254,335	
		流動負債合計	43.1	4,382,200	54.4	3,777,484	48.8
II 固定負債							
1	※2	303,117		640,045		735,307	
2		310,237		228,927		289,542	
3		8,254		6,368		9,319	
4		45,904		—		50,104	
5		10,181		9,701		9,701	
6		1,419		48,117		1,376	
		固定負債合計	10.3	933,160	11.6	1,095,350	14.2
		負債合計	53.4	5,315,360	66.0	4,872,834	63.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,048,500	15.9	1,048,500	13.0	1,048,500	13.5
2							
		(1) 資本準備金	897,272	897,272		897,272	
		(2) その他資本剰余金	7	7		7	
		資本剰余金合計	897,280	897,280	11.1	897,280	11.6
3							
		(1) 利益準備金	192,500	192,500		192,500	
		(2) その他利益剰余金					
		別途積立金	270,000	270,000		270,000	
		繰越利益剰余金	87,883	△87,998		△55,486	
		利益剰余金合計	550,383	374,501	4.7	407,013	5.3
4		△2,785	△0.0	△2,997	△0.0	△2,881	△0.0
		株主資本合計	2,493,377	2,317,284	28.8	2,349,912	30.4
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券 評価差額金	582,365	422,015		512,081	
		評価・換算差額等 合計	582,365	422,015	5.2	512,081	6.6
		純資産合計	3,075,742	2,739,299	34.0	2,861,993	37.0
		負債純資産合計	6,599,352	8,054,660	100.0	7,734,828	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,283,974	100.0		3,658,376	100.0		5,783,086	100.0
II 売上原価	※1		1,888,493	82.7		3,156,070	86.3		5,058,097	87.5
売上総利益			395,481	17.3		502,306	13.7		724,988	12.5
III 販売費及び一般管理費	※1		408,486	17.9		467,236	12.8		870,333	15.0
営業利益又は 営業損失(△)			△13,004	△0.6		35,069	0.9		△145,344	△2.5
IV 営業外収益	※2		11,600	0.5		14,214	0.4		20,720	0.4
V 営業外費用	※3		11,694	0.5		22,594	0.6		27,571	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△13,099	△0.6		26,690	0.7		△152,195	△2.6
VI 特別利益	※4		43,338	1.9		—	—		136,368	2.3
VII 特別損失	※5		7,736	0.3		12,199	0.3		83,290	1.4
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)			22,502	1.0		14,490	0.4		△99,117	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		3,000			3,100			6,500		
法人税等調整額		25,517	28,517	1.3	1,201	4,301	0.1	43,767	50,267	0.9
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△6,014	△0.3		10,189	0.3		△149,384	△2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	136,602	599,102	△2,556	2,542,326	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△42,704	△42,704		△42,704	
中間純損失			△6,014	△6,014		△6,014	
自己株式の取得					△229	△229	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△48,719	△48,719	△229	△48,948	
平成18年9月30日残高(千円)	192,500	270,000	87,883	550,383	△2,785	2,493,377	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	611,027	3,153,353
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,704
中間純損失			△6,014
自己株式の取得			△229
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△28,661	△28,661	△28,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△28,661	△28,661	△77,610
平成18年9月30日残高(千円)	582,365	582,365	3,075,742

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	△55,486	407,013	△2,881	2,349,912
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△42,701	△42,701		△42,701
中間純利益			10,189	10,189		10,189
自己株式の取得					△115	△115
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△32,512	△32,512	△115	△32,627
平成19年9月30日残高(千円)	192,500	270,000	△87,998	374,501	△2,997	2,317,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	512,081	2,861,993
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,701
中間純利益			10,189
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△90,066	△90,066	△90,066
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,066	△90,066	△122,693
平成19年9月30日残高(千円)	422,015	422,015	2,739,299

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	136,602	599,102	△2,556	2,542,326	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△42,704	△42,704		△42,704	
当期純損失			△149,384	△149,384		△149,384	
自己株式の取得					△325	△325	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△192,089	△192,089	△325	△192,414	
平成19年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	△55,486	407,013	△2,881	2,349,912	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	611,027	3,153,353
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,704
当期純損失			△149,384
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△98,945	△98,945	△98,945
事業年度中の変動額合計(千円)	△98,945	△98,945	△291,359
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	512,081	2,861,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …本社 : 定率法 によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所: 定額法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …本社 : 定率法 によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所: 定額法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利 プ 息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.5875% で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,075,742千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,861,993千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	1,070,460千円	1,040,109千円	1,011,259千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
本社 建物	341,186千円	326,127千円	333,615千円
本社 土地	1,989 "	1,989千円	1,989千円
計	343,175 "	328,116千円	335,604千円
竜ヶ崎事業所 建物	329,660 "	586,108千円	570,475千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340 "	5,340千円	5,340千円
計	335,000 "	591,449千円	575,816千円
合計	678,176 "	919,566千円	911,421千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,380,408千円	1,790,967千円	1,410,967千円
長期借入金	250,717 "	608,045千円	693,107千円
合計	1,631,125 "	2,399,012千円	2,104,074千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済されたものとして処理しております。 当該中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 5,586千円 支払手形 161,733 "	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,962千円 支払手形 429,647千円	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 24,115千円 支払手形 396,323千円
5 偶発債務	当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 22,749千円 (187千米ドル)	当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 14,435千円 (125千米ドル)	当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 18,445千円 (156千米ドル)

## (中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日)	(自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日)	(自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額						
有形固定資産		36,752千円		47,178千円		74,334千円
無形固定資産		3,950 "		9,956千円		13,607千円
※2 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		15千円		415千円		514千円
受取配当金		6,656 "		6,256千円		11,126千円
未払配当金戻 入益		1,552 "		584千円		1,552千円
雑収入		3,375 "		6,957千円		7,527千円
※3 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		11,425千円		22,288千円		27,158千円
※4 特別利益のうち 主要なもの						
確定拠出年金 移行益		43,338千円		—千円		43,338千円
投資有価証券 売却益		— "		—千円		90,983千円
※5 特別損失のうち 主要なもの						
固定資産除却 損		1,114千円		311千円		8,171千円
工場改築関連 費用		6,321 "		11,888千円		33,591千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,080	683	—	15,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 683株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,205	585	—	16,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,080	1,125	—	16,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,125株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 474 478 555"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106,698</td> <td>22,309</td> <td>123,505</td> <td>31,349</td> <td>283,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 638 478 712"> <tbody> <tr> <td>55,772</td> <td>9,777</td> <td>76,558</td> <td>15,887</td> <td>157,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 728 478 801"> <tbody> <tr> <td>50,925</td> <td>12,531</td> <td>46,947</td> <td>15,461</td> <td>125,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 884 478 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 1052 478 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866	1年以内	46,728千円	1年超	89,251千円	合計	135,979千円	支払リース料	31,830千円	減価償却費相当額	26,871千円	支払利息相当額	5,426千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 474 903 555"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>134,264</td> <td>20,573</td> <td>126,590</td> <td>32,272</td> <td>313,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 638 903 712"> <tbody> <tr> <td>49,857</td> <td>10,385</td> <td>55,130</td> <td>13,997</td> <td>129,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 728 903 801"> <tbody> <tr> <td>84,406</td> <td>10,188</td> <td>71,460</td> <td>18,274</td> <td>184,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 884 903 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 1052 903 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	134,264	20,573	126,590	32,272	313,701	49,857	10,385	55,130	13,997	129,370	84,406	10,188	71,460	18,274	184,330	1年以内	46,067千円	1年超	147,468千円	合計	193,535千円	支払リース料	31,653千円	減価償却費相当額	26,694千円	支払利息相当額	4,353千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 474 1327 555"> <thead> <tr> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106,698</td> <td>23,087</td> <td>111,619</td> <td>26,617</td> <td>268,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 638 1327 712"> <tbody> <tr> <td>62,649</td> <td>10,730</td> <td>61,974</td> <td>13,396</td> <td>148,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 728 1327 801"> <tbody> <tr> <td>44,049</td> <td>12,357</td> <td>49,645</td> <td>13,221</td> <td>119,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>期末残高相当額</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 884 1327 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 1052 1327 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	106,698	23,087	111,619	26,617	268,023	62,649	10,730	61,974	13,396	148,750	44,049	12,357	49,645	13,221	119,272	1年以内	42,175千円	1年超	87,082千円	合計	129,257千円	支払リース料	61,244千円	減価償却費相当額	52,041千円	支払利息相当額	8,876千円
機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
106,698	22,309	123,505	31,349	283,862																																																																																														
55,772	9,777	76,558	15,887	157,996																																																																																														
50,925	12,531	46,947	15,461	125,866																																																																																														
1年以内	46,728千円																																																																																																	
1年超	89,251千円																																																																																																	
合計	135,979千円																																																																																																	
支払リース料	31,830千円																																																																																																	
減価償却費相当額	26,871千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,426千円																																																																																																	
機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
134,264	20,573	126,590	32,272	313,701																																																																																														
49,857	10,385	55,130	13,997	129,370																																																																																														
84,406	10,188	71,460	18,274	184,330																																																																																														
1年以内	46,067千円																																																																																																	
1年超	147,468千円																																																																																																	
合計	193,535千円																																																																																																	
支払リース料	31,653千円																																																																																																	
減価償却費相当額	26,694千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,353千円																																																																																																	
機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
106,698	23,087	111,619	26,617	268,023																																																																																														
62,649	10,730	61,974	13,396	148,750																																																																																														
44,049	12,357	49,645	13,221	119,272																																																																																														
1年以内	42,175千円																																																																																																	
1年超	87,082千円																																																																																																	
合計	129,257千円																																																																																																	
支払リース料	61,244千円																																																																																																	
減価償却費相当額	52,041千円																																																																																																	
支払利息相当額	8,876千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	216.08円	192.46円	201.07円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△0.42円	0.72円	△10.49円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,075,742	2,739,299	2,861,993
普通株式に係る純資産額(千円)	3,075,742	2,739,299	2,861,993
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	15	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,234	14,233	14,233

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△6,014	10,189	△149,384
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△6,014	10,189	△149,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
期中平均株式数(千株)	14,234	14,233	14,234

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会におきまして、平成19年6月28日開催予定の当社第75回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度廃止に伴い、第75回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、本総会の承認を前提に、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同総会において付議する予定であります。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時を予定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月28日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 久 保 村 隆 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 君 和 田 安 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員      公認会計士      野   口   准   史      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      久 保 村   隆   治      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員      公認会計士      野   口   准   史      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      君 和 田   安   二      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。